

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社 エノモト
【英訳名】	ENOMOTO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武内 延公
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 一恵
【最寄りの連絡場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 一恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	(千円)	8,741,052	8,888,720	17,563,071
経常利益	(千円)	97,917	422,806	93,944
四半期純利益又は当期純損失()	(千円)	28,096	348,172	713,999
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	666,227	130,646	339,572
純資産額	(千円)	9,885,633	9,884,772	9,618,873
総資産額	(千円)	19,037,845	19,660,833	19,089,827
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	1.83	22.71	46.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.9	50.2	50.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	606,596	291,195	948,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	24,269	200,774	94,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	57,307	293,282	326,098
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,916,973	2,280,339	1,953,873

回次		第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.39	12.78

- (注) 1. 売上高は、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第49期第2四半期連結累計期間及び第48期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で一時的に落ち込んだものの、経済政策及び金融政策により、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかし海外においては、新興国経済の成長鈍化による影響や、中東や北欧における地政学的リスクが懸念される状況となっております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、新興諸国の台頭による価格競争の激化や生産及び調達の海外シフトの進行による国内の市場規模の縮小が続いており、国内における受注量の確保が困難な状況になっております。一方、海外シフト先である中国及び東南アジアにおける受注環境は好調な推移をしております。

このような状況下、当社グループは、市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく生産性、品質、スピードの向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は88億8千8百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。また、営業利益は4億2百万円（同881.5%増）、経常利益は4億2千2百万円（同331.8%増）、四半期純利益は3億4千8百万円（前年同四半期は四半期純利益2千8百万円）となりました。

製品群別の業績は次のとおりであります。

IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。市場鈍化の影響から、総じて民生機器向けの電子部品の需要が低迷しておりますが、各自動車メーカーが増産傾向にあることを背景に自動車向けデバイス用部品等の需要が拡大しております。しかしながら、不採算品目を整理したことにより前年同四半期に比べ売上高は減少となりました。その結果、当製品群の売上高は26億7千9百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。自動車向けの受注が増加傾向にあること、民生用機器向けでは照明やディスプレイ、アミューズメント用の需要も堅調に推移していることから、当製品群の売上高は20億4千5百万円（同5.8%増）となりました。

コネクタ用部品

当製品群は、携帯電話・スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。スマートフォンやタブレット型端末等のアイテムを中心に新興国の新規需要や先進国の買い替え需要が堅調に推移していることから、マイクロピッチコネクタ用の受注が飛躍的に増加しました。その結果、当製品群の売上高は37億7千3百万円（同8.6%増）となりました。

その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は3億9千万円（同5.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末に比べ3億6千3百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には22億8千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億9千1百万円（前年同四半期比51.9%減）となりました。これは主に税金調整前四半期純利益4億3千1百万円及び減価償却費5億1千6百万円による資金の増加、売掛債権の増加3億3千8百万円及びたな卸資産の増加2億1千5百万円、役員退職慰労引当金の減少1億3千6百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億円（前年同四半期は2千4百万円の取得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億4千6百万円、投資その他の資産の減少8千8百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億9千3百万円（前年同四半期は5千7百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金5億7千万円の純増額及び長期借入金2億5千9百万円の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員等の臨時雇用者を含む。）が129人増加し、1,422人となりました。これは主に連結子会社であるENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.におけるコネクタ製品の受注増により臨時雇用者数が119人増加したことによるものであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的には政府が打ち出した金融緩和政策による円安効果の影響により輸出産業を中心に堅調に推移していくものと予想しておりますが、原材料価格や為替の変動、市場競争の激化による販売価格の下落、中国経済の減速懸念等が存在しております。しかしながら、中長期的には新興国の需要増加を背景に市場は拡大基調で推移するものと予想していることから、事業環境及びリスクを考慮しつつ、今後も積極的な事業展開を推進して参ります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが対処すべき課題として、中期的な経営方針として掲げた項目の実現のために、特に年度ごとに経営重点課題を設定して全社的な取り組みを推進しております。中期経営方針の4年目にあたる2014年度の経営重点テーマに原点回帰を掲げ、基本に立ち帰りPQS（生産性、品質、スピード）の向上に努め、当社グループの全ての従業員の力を一つにし、業績の回復に専念して参ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,407	同 左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,348,407	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	15,348,407	-	4,149,472	-	4,459,862

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エノモト興産	山梨県上野原市上野原747	2,000	13.03
有限会社エムエヌ企画	山梨県上野原市上野原1835-1	1,098	7.15
榎本 保雄	山梨県上野原市	690	4.49
エノモト従業員持株会	山梨県上野原市上野原8154-19	458	2.98
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1-20-8	453	2.95
榎本 信雄	山梨県上野原市	365	2.38
櫻井 宣男	神奈川県相模原市緑区	234	1.52
榎本 貴信	東京都八王子市	230	1.49
櫻井 妙子	神奈川県相模原市緑区	220	1.43
榎本 寿子	山梨県上野原市	220	1.43
計	-	5,972	38.91

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,266,000	15,266	-
単元未満株式	普通株式 58,407	-	-
発行済株式総数	15,348,407	-	-
総株主の議決権	-	15,266	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社工ノモト	山梨県上野原市上野原8154番地19	24,000	-	24,000	0.15
計	-	24,000	-	24,000	0.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,953,873	2,280,339
受取手形及び売掛金	3,528,000	3,796,800
商品及び製品	396,838	412,537
仕掛品	898,791	954,894
原材料及び貯蔵品	779,056	888,315
繰延税金資産	11,690	11,243
未収入金	154,259	121,396
その他	40,331	47,411
貸倒引当金	1,643	1,868
流動資産合計	7,761,198	8,511,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,768,934	9,195,388
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,665,111	6,222,878
建物及び構築物(純額)	3,103,823	2,972,510
機械装置及び運搬具	12,393,577	11,865,080
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,105,553	8,704,921
機械装置及び運搬具(純額)	3,288,023	3,160,159
工具、器具及び備品	3,597,804	3,606,801
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,295,879	3,312,859
工具、器具及び備品(純額)	301,924	293,941
土地	3,424,326	3,418,674
建設仮勘定	37,855	15,409
有形固定資産合計	10,155,954	9,860,695
無形固定資産	128,061	115,406
投資その他の資産		
投資有価証券	551,820	590,810
退職給付に係る資産	247,194	434,789
繰延税金資産	16,282	15,318
その他	262,015	165,443
貸倒引当金	32,700	32,700
投資その他の資産合計	1,044,612	1,173,662
固定資産合計	11,328,628	11,149,764
資産合計	19,089,827	19,660,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,922,909	4,059,594
短期借入金	1,989,040	2,498,160
未払法人税等	150,490	144,512
賞与引当金	141,000	141,000
その他	1,001,156	900,850
流動負債合計	7,204,596	7,744,117
固定負債		
長期借入金	1,071,160	861,040
繰延税金負債	311,559	429,081
退職給付に係る負債	103,151	105,115
役員退職慰労引当金	243,500	106,773
リース債務	66,532	59,480
再評価に係る繰延税金負債	470,452	470,452
固定負債合計	2,266,356	2,031,943
負債合計	9,470,953	9,776,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	979,995	1,460,029
自己株式	9,254	9,351
株主資本合計	9,580,075	10,060,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,500	87,786
土地再評価差額金	282,765	279,279
為替換算調整勘定	198,805	46,096
退職給付に係る調整累計額	60,257	62,348
その他の包括利益累計額合計	38,798	175,241
純資産合計	9,618,873	9,884,772
負債純資産合計	19,089,827	19,660,833

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,741,052	8,888,720
売上原価	7,847,126	7,642,869
売上総利益	893,925	1,245,850
販売費及び一般管理費	852,904	843,230
営業利益	41,021	402,619
営業外収益		
受取利息	4,321	7,096
受取配当金	2,240	2,854
受取賃貸料	35,191	34,870
受取保険金	66,086	19,410
助成金収入	17,140	-
為替差益	-	11,960
その他	5,100	3,642
営業外収益合計	130,080	79,834
営業外費用		
支払利息	24,878	21,894
債権売却損	6,330	7,255
租税公課	16,423	19,194
為替差損	12,566	-
その他	12,985	11,303
営業外費用合計	73,184	59,647
経常利益	97,917	422,806
特別利益		
固定資産売却益	2,065	21,807
特別利益合計	2,065	21,807
特別損失		
固定資産売却損	9,001	8,257
固定資産除却損	8,892	4,948
投資有価証券評価損	2,434	-
特別損失合計	20,328	13,206
税金等調整前四半期純利益	79,654	431,406
法人税、住民税及び事業税	34,311	48,338
法人税等調整額	17,245	34,896
法人税等合計	51,557	83,234
少数株主損益調整前四半期純利益	28,096	348,172
四半期純利益	28,096	348,172

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,096	348,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,203	25,285
為替換算調整勘定	625,927	244,902
退職給付に係る調整額	-	2,090
その他の包括利益合計	638,130	217,526
四半期包括利益	666,227	130,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666,227	130,646
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	79,654	431,406
減価償却費	540,868	516,262
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,980	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,988
前払年金費用の増減額(は増加)	7,684	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	23,198
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	498,200	136,726
受取利息及び受取配当金	6,561	9,950
支払利息	24,878	21,894
有形固定資産除却損	8,892	4,948
売上債権の増減額(は増加)	4,348	338,764
たな卸資産の増減額(は増加)	214,828	215,542
仕入債務の増減額(は減少)	249,922	181,968
その他	52,705	123,642
小計	677,307	361,041
利息及び配当金の受取額	6,561	9,950
利息の支払額	27,819	22,391
法人税等の支払額	49,452	57,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,596	291,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	386,710	346,939
有形固定資産の売却による収入	17,760	18,688
無形固定資産の取得による支出	6,598	1,345
投資有価証券の取得による支出	4,686	4,856
投資その他の資産の増減額(は増加)	407,279	88,335
その他	2,775	45,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,269	200,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	337,815	570,674
長期借入金の返済による支出	308,660	259,920
ファイナンス・リース債務の返済による支出	26,446	17,374
社債の償還による支出	60,000	-
自己株式の取得による支出	16	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,307	293,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,850	57,237
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	657,409	326,466
現金及び現金同等物の期首残高	1,259,564	1,953,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,916,973	2,280,339

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が208,228千円増加し、利益剰余金が135,348千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)
受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	274,189千円	222,853千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	287,534千円	236,855千円
賞与引当金繰入額	21,937	20,507
退職給付費用	15,170	17,640
役員退職慰労引当金繰入額	17,800	10,766

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,916,973千円	2,280,339千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,916,973	2,280,339

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループの事業はプレス加工品関連事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円83銭	22円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	28,096	348,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	28,096	348,172
普通株式の期中平均株式数(株)	15,326,671	15,324,512

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月10日開催の取締役会において下記のとおり固定資産を譲渡することを決議いたしました。

(1)譲渡の理由

連結子会社であるENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte. Ltd.は生産の終了に伴い、所有している固定資産をKAO LEE ALUMINIUM INDUSTRIAL PTE.LTD.に譲渡することいたしました。

(2)当該連結子会社の概要

(1) 名称	ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte. Ltd.
(2) 所在地	30 Loyang Drive, Singapore 508945
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 櫻井 宣男
(4) 事業の内容	電子部品の製造販売
(5) 資本金	10,000千シンガポールドル

(3)譲渡資産の内容

資産の内容	所在地	帳簿価額	譲渡価額	譲渡益
建物：3,813㎡	30 Loyang Drive, Singapore 508945	2,491千米ドル (257百万円)	9,500千シンガポールドル (774百万円)	4,963千米ドル (512百万円)

(4)譲渡先の概要

(1) 名称	KAO LEE ALUMINIUM INDUSTRIAL PTE.LTD.
(2) 所在地	13 CHANGI SOUTH STREET1 CHANGI SOUTH INDUSTRIAL ESTATE
(3) 代表者の役職・氏名	DIRECTOR TAN HOON PECK
(4) 事業の内容	金属加工品製造業
(5) 資本金	2,000千シンガポールドル
(6) 当社グループと当該会社の関係	資本関係、人的関係、取引関係および関連当事者として特記すべき事項はありません。

(5)譲渡の日程

契約締結日：平成26年10月17日

物件引渡日：平成26年10月31日

(6)当該事象の連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、平成27年3月期において、512百万円の固定資産売却益を特別利益として計上する見込みとなりました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社エノモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。